



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永岡雅次
(氏名) 武田晴夫
TEL 073-422-1171
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,687	△16.3	△361	—	△407	—	△545	—
23年3月期	6,796	△15.4	165	△2.1	94	△54.5	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△39.82	—	△11.4	△3.9	△6.3
23年3月期	1.70	—	0.5	0.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,477	4,487	42.8	327.48
23年3月期	10,191	5,080	49.8	370.76

(参考) 自己資本 24年3月期 4,487百万円 23年3月期 5,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△899	△290	782	695
23年3月期	1,034	△530	△381	1,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	234.9	1.1
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,840	0.6	△250	—	△280	—	△300	—	△21.89
通期	6,800	19.6	210	—	140	—	100	—	7.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,730,000 株	23年3月期	13,730,000 株
24年3月期	27,852 株	23年3月期	27,812 株
24年3月期	13,702,160 株	23年3月期	13,702,604 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3 「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは各種の政策効果などを背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機による海外景気の減速懸念や長期の為替の円高による厳しい輸出環境に加え、原油高や電力不足等のリスク要因もあり、景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような状況の中で、国内売上高は、3,859百万円(前期比5.3%減、217百万円減)となりました。これは、農薬中間物は増加しましたが、医薬中間物及び機能性中間物がユーザーにおける在庫調整や使用遅れにより減少したためです。

一方、輸出売上高は、1,828百万円(前期比32.8%減、891百万円減)となりました。これは、医薬中間物は増加しましたが、農薬中間物がユーザーにおける在庫調整及び為替の円高による競争力の低下により大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は、5,687百万円(前期比16.3%減、1,108百万円減)と大幅な減収となりました。また、輸出比率は32.2%(前期40.0%)となりました。

利益につきましては、固定費の削減等に努めましたが、売上高の大幅な減収、長期にわたる為替の円高、原燃料価格の高騰及び工場稼働率の低下等により、営業損失は361百万円(前期 営業利益165百万円)、経常損失は407百万円(前期 経常利益94百万円)となりました。

また、特別損失として退職給付制度改定損91百万円を計上したこと等により、税引前当期純損失は543百万円(前期 税引前当期純利益28百万円)となり、当期純損失は545百万円(前期 当期純利益23百万円)と大幅な減益となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、高脂血剤用及び血栓塞栓治療薬用の受注がなく減少しました。輸出は、血圧降下剤用、喘息薬用及び抗エイズ薬用が増加しました。医薬中間物合計は897百万円となり、前事業年度に比べ55百万円(6.6%)の増加となりました。

② 農薬中間物

国内は、殺菌剤用は減少しましたが、除草剤用及び殺虫剤用が増加しました。輸出は、米国向け除草剤用及び欧州向け殺虫剤用が大幅に減少しました。農薬中間物合計は3,647百万円となり、前事業年度に比べ662百万円(15.4%)の減少となりました。

③ 機能性中間物

国内は、電子材料向け及び液晶向けの受注がなく、輸出も低調に推移したことにより、機能性中間物合計は592百万円となり、前事業年度に比べ399百万円(40.3%)の減少となりました。

④ 界面活性剤

ユーザーにおける在庫調整により、前事業年度に比べ92百万円(19.4%)減少の384百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

染料用及び顔料用ともに前事業年度並みとなりましたが、その他中間物合計は164百万円となり、前事業年度に比べ9百万円(5.3%)の減少となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	842	897	55
農薬中間物	(百万円)	4,310	3,647	△662
機能性中間物	(百万円)	992	592	△399
界面活性剤	(百万円)	477	384	△92
その他中間物他	(百万円)	173	164	△9
合 計	(百万円)	6,796	5,687	△1,108

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北 米	(百万円)	1,837	983	△853
欧 州	(百万円)	847	825	△22
アジア他	(百万円)	34	19	△15
合 計	(百万円)	2,719	1,828	△891
輸出比率	(%)	40.0	32.2	—

(次期の見通し)

次期の世界経済も、欧米景気の減速懸念、為替の円高及び原油高等の要因により不透明なまま推移し、非常に厳しい状況が見込まれます。

次期の業績見通しは、厳しい経営環境にあるものの、当社は2期連続赤字を絶対阻止するため、全社一丸となって既存製品のコストダウン及び諸経費の削減を一段と推進し、次世代を担う新製品の導入に努め、業績向上を目指し、経営の安定化を図ってまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は6,800百万円と当事業年度に比べ1,112百万円の増収となる見込みです。利益面では、営業利益は210百万円(前期比571百万円増)、経常利益は140百万円(前期比547百万円増)、当期純利益は100百万円(前期比645百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ286百万円(2.8%)増加の10,477百万円となりました。これは主に、現金及び預金が432百万円、機械及び装置が172百万円減少しましたが、売掛金が923百万円、商品及び製品が172百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ879百万円(17.2%)増加の5,990百万円となりました。これは主に、借入金が837百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ593百万円(11.7%)減少の4,487百万円となり、自己資本比率は42.8%(前事業年度末49.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が647百万円となりましたが、売上債権の増加額が893百万円、税引前当期純損失が543百万円となったことなどにより、899百万円の支出(前事業年度1,034百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出281百万円などにより、290百万円の支出(前事業年度530百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加800百万円などにより、782百万円の収入(前事業年度381百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は695百万円となり、前事業年度末に比べ432百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.4	46.7	49.8	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	17.6	17.7	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	1.8	3.3	△4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	30.9	19.1	△18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度につきましては、大幅な純損失となり、誠に遺憾ながら無配となる見込みです。次期以降につきましては、新たに作成した中期経営計画のもと業績の早期回復に努め、中長期的な利益体質を構築させ早期の復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成24年3月末の有利子負債残高は4,275百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度から平成22年度までの中期経営計画で、主な経営指標として売上高95億円以上、売上高営業利益率7%以上を挙げておりましたが、世界的な金融危機、その後の極端な円高等の大きな環境変化により、平成22年度までに達成できませんでした。更に平成23年度は東日本大震災の影響や欧米景気の減速懸念に端を発した長期的な為替の円高の影響等で、2期連続の大幅な売上高の減少という結果となりました。

そこで、この非常に厳しい経営環境の中で、企業として生き残り再起を図るために、平成24年度を初年度とする新中期経営計画(平成24年度～平成26年度)を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成27年3月期の目標として、

- ① 売上高 80億円以上
- ② 営業利益 5億円以上(売上高営業利益率6.2%以上)

を掲げました。この3年間は、医薬原体分野への進出、農薬分野の競争力強化及び機能性分野の強化を図るとともに、独自製品の販売・開発力を強化いたします。

また、社員一人ひとりが自らの業務を見直し、製品の原価率改善、経費節減に努め収益性を高め、復配等を含め社会に貢献できるよう取り組んでいく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の競争力強化を図り、安定的な経営を目指すために医薬、農薬、機能性の3分野を揺るぎない柱とすることに努めております。このため、医薬原体を含めた医薬分野の製品拡充に努めるとともに、有機ELや電池関連などの機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、原油価格高騰による原材料調達価格の値上がり分の製品価格への転嫁、近年の長期化する為替の円高への対応として海外生産の促進化及びリスク回避のための原料ソースの多元化等を図ることも当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では国内や欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インド等の新興国とのより厳しい価格競争を強いられています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,320	695,075
受取手形	79,482	※1 49,150
売掛金	1,710,390	2,634,347
商品及び製品	1,901,645	2,074,403
仕掛品	120,554	73,786
原材料及び貯蔵品	186,895	173,397
前払費用	13,762	11,066
その他	8,577	51,139
貸倒引当金	△5,377	△8,094
流動資産合計	5,143,251	5,754,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,064,476	3,063,520
減価償却累計額	△2,000,208	△2,078,595
建物(純額)	1,064,268	984,924
構築物	1,595,225	1,605,291
減価償却累計額	△1,147,019	△1,207,261
構築物(純額)	448,206	398,030
機械及び装置	11,544,552	11,739,860
減価償却累計額	△10,194,085	△10,562,387
機械及び装置(純額)	1,350,467	1,177,472
車両運搬具	23,589	23,589
減価償却累計額	△20,744	△21,927
車両運搬具(純額)	2,844	1,662
工具、器具及び備品	732,829	713,450
減価償却累計額	△648,022	△653,443
工具、器具及び備品(純額)	84,807	60,006
土地	1,357,047	1,328,624
建設仮勘定	—	5,405
有形固定資産合計	※2 4,307,641	※2 3,956,126
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	661,745	666,321
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	903	5,829
破産更生債権等	15,051	15,051
長期前払費用	—	14,362
その他	48,643	51,974
貸倒引当金	△14,163	△14,178
投資その他の資産合計	734,585	761,765
固定資産合計	5,048,043	4,723,709
資産合計	10,191,295	10,477,980

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	480,388	416,570
買掛金	426,201	401,695
短期借入金	※3 550,000	※3 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	914,663	927,896
未払金	26,985	91,417
未払費用	179,427	196,425
未払法人税等	14,720	9,767
未払消費税等	5,667	—
預り金	16,710	24,940
賞与引当金	85,534	66,034
設備関係支払手形	116,090	139,542
流動負債合計	2,816,391	3,624,289
固定負債		
長期借入金	1,973,342	1,997,446
長期未払金	87,426	159,935
繰延税金負債	40,438	31,990
退職給付引当金	192,482	176,207
その他	1,000	1,000
固定負債合計	2,294,688	2,366,579
負債合計	5,111,080	5,990,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	51,698	53,257
繰越利益剰余金	492,840	△109,173
利益剰余金合計	544,538	△55,916
自己株式	△4,440	△4,445
株主資本合計	5,066,640	4,466,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,574	20,929
評価・換算差額等合計	13,574	20,929
純資産合計	5,080,215	4,487,111
負債純資産合計	10,191,295	10,477,980

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,796,895	5,687,922
売上原価	5,634,713	5,155,105
売上総利益	1,162,182	532,817
販売費及び一般管理費		
発送運賃	81,090	50,674
従業員給料及び手当	336,749	327,003
賞与引当金繰入額	27,353	21,342
退職給付費用	87,021	74,574
貸倒引当金繰入額	—	2,732
その他	464,539	417,515
販売費及び一般管理費合計	996,755	893,842
営業利益又は営業損失(△)	165,427	△361,024
営業外収益		
受取利息	100	104
受取配当金	16,963	17,559
補助金収入	※1 20,836	※1 5,656
その他	7,171	7,447
営業外収益合計	45,072	30,768
営業外費用		
支払利息	54,125	48,351
為替差損	30,705	1,215
その他	31,632	27,234
営業外費用合計	116,463	76,801
経常利益又は経常損失(△)	94,036	△407,057
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,130	—
特別利益合計	1,130	—
特別損失		
減損損失	—	※2 28,423
固定資産除却損	※3 21,943	※3 17,156
投資有価証券評価損	44,246	—
退職給付制度改定損	—	91,265
特別損失合計	66,190	136,845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	28,975	△543,903
法人税、住民税及び事業税	7,397	7,397
法人税等調整額	△1,753	△5,654
法人税等合計	5,643	1,742
当期純利益又は当期純損失(△)	23,332	△545,645

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,510,000	2,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計		
当期首残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	54,281	51,698
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	3,998
圧縮記帳積立金の取崩	△2,583	△2,439
当期変動額合計	△2,583	1,559
当期末残高	51,698	53,257
繰越利益剰余金		
当期首残高	521,736	492,840
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△3,998
圧縮記帳積立金の取崩	2,583	2,439
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,332	△545,645
当期変動額合計	△28,895	△602,014
当期末残高	492,840	△109,173
利益剰余金合計		
当期首残高	576,018	544,538
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,332	△545,645
当期変動額合計	△31,479	△600,454
当期末残高	544,538	△55,916

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,338	△4,440
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△4
当期変動額合計	△102	△4
当期末残高	△4,440	△4,445
株主資本合計		
当期首残高	5,098,222	5,066,640
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失(△)	23,332	△545,645
自己株式の取得	△102	△4
当期変動額合計	△31,581	△600,459
当期末残高	5,066,640	4,466,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,492	13,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,918	7,355
当期変動額合計	△22,918	7,355
当期末残高	13,574	20,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,993	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,993	—
当期変動額合計	5,993	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,498	13,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,924	7,355
当期変動額合計	△16,924	7,355
当期末残高	13,574	20,929
純資産合計		
当期首残高	5,128,721	5,080,215
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失(△)	23,332	△545,645
自己株式の取得	△102	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,924	7,355
当期変動額合計	△48,506	△593,103
当期末残高	5,080,215	4,487,111

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	28,975	△543,903
減価償却費	731,985	647,336
減損損失	—	28,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,130	2,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,639	△19,499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,066	△16,274
受取利息及び受取配当金	△17,063	△17,664
補助金収入	△20,836	△5,656
支払利息	54,125	48,351
為替差損益(△は益)	△6,375	25,202
固定資産除却損	21,943	17,156
投資有価証券評価損益(△は益)	44,246	—
売上債権の増減額(△は増加)	370,818	△893,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	128,839	△112,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,898	△88,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,146	△38,640
その他	△60,089	96,234
小計	1,057,821	△870,643
利息及び配当金の受取額	17,069	17,664
補助金の受取額	20,536	8,956
利息の支払額	△53,893	△47,699
法人税等の支払額	△7,397	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,136	△899,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△512,052	△281,596
その他	1,091	△8,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,972	△290,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	800,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△926,796	△962,663
配当金の支払額	△54,576	△55,059
その他	△102	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,474	782,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,375	△25,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,064	△432,245
現金及び現金同等物の期首残高	999,255	1,127,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,127,320	695,075

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券(時価のあるもの)
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (3) その他有価証券(時価のないもの)
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 製品、仕掛品及び原材料
総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。
なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。
(追加情報)
平成23年10月1日に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。本移行により、当事業年度において、退職給付制度改定損として91,265千円を特別損失に計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性があります、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において固定負債の「その他」に表示していた88,426千円は、「長期未払金」87,426千円、「その他」1,000千円として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)												
	<p>※1. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 2,024千円</p>												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,683,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,683,548千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,683,548千円	計	3,683,548千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,388,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,388,975千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,388,975千円	計	3,388,975千円				
有形固定資産	3,683,548千円												
計	3,683,548千円												
有形固定資産	3,388,975千円												
計	3,388,975千円												
<p>※3. 貸出コミットメントの総額 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>※3. 貸出コミットメントの総額 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	1,800,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>※1. 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">わかやま中小企業元気ファンド事業助成金 (財)わかやま産業振興財団</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雇用奨励助成金 (福井市)</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,836千円</td> </tr> </table>	わかやま中小企業元気ファンド事業助成金 (財)わかやま産業振興財団	10,000千円	エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,536千円	雇用奨励助成金 (福井市)	3,300千円	合計	20,836千円	<p>※1. 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">先駆的産業技術研究開発支援事業補助金 (和歌山県)</td> <td style="text-align: right;">5,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,656千円</td> </tr> </table>	先駆的産業技術研究開発支援事業補助金 (和歌山県)	5,656千円	合計	5,656千円				
わかやま中小企業元気ファンド事業助成金 (財)わかやま産業振興財団	10,000千円																
エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,536千円																
雇用奨励助成金 (福井市)	3,300千円																
合計	20,836千円																
先駆的産業技術研究開発支援事業補助金 (和歌山県)	5,656千円																
合計	5,656千円																
	<p>※2. 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,423千円</td> </tr> </table>	土地	28,423千円	合計	28,423千円												
土地	28,423千円																
合計	28,423千円																
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,943千円</td> </tr> </table>	建物	2,301千円	機械及び装置	18,313千円	その他	1,329千円	合計	21,943千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,156千円</td> </tr> </table>	建物	4,326千円	機械及び装置	9,066千円	その他	3,763千円	合計	17,156千円
建物	2,301千円																
機械及び装置	18,313千円																
その他	1,329千円																
合計	21,943千円																
建物	4,326千円																
機械及び装置	9,066千円																
その他	3,763千円																
合計	17,156千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,010	802	—	27,812
合計	27,010	802	—	27,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加802株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	54,811	4.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	利益剰余金	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,812	40	—	27,852
合計	27,812	40	—	27,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,127,320千円であります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに695,075千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,101</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> <td style="text-align: right;">8,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> <td style="text-align: right;">6,865</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,101	1,836	8,937	減価償却累計額相当額	5,391	1,474	6,865	期末残高相当額	1,710	361	2,071	1年以内	1,666千円	1年超	405	合計	2,071千円	支払リース料	1,943千円	減価償却費相当額	1,943千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td style="text-align: right;">6,072</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">392</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,721	756	6,477	減価償却累計額相当額	5,329	743	6,072	期末残高相当額	392	12	405	1年以内	405千円	1年超	-	合計	405千円	支払リース料	1,666千円	減価償却費相当額	1,666千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	7,101	1,836	8,937																																																		
減価償却累計額相当額	5,391	1,474	6,865																																																		
期末残高相当額	1,710	361	2,071																																																		
1年以内	1,666千円																																																				
1年超	405																																																				
合計	2,071千円																																																				
支払リース料	1,943千円																																																				
減価償却費相当額	1,943千円																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	5,721	756	6,477																																																		
減価償却累計額相当額	5,329	743	6,072																																																		
期末残高相当額	392	12	405																																																		
1年以内	405千円																																																				
1年超	-																																																				
合計	405千円																																																				
支払リース料	1,666千円																																																				
減価償却費相当額	1,666千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	347,067	307,865	39,202
小計	347,067	307,865	39,202
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	299,582	319,860	△20,277
小計	299,582	319,860	△20,277
合計	646,650	627,725	18,925

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について44,246千円の減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	211,630	178,178	33,452
小計	211,630	178,178	33,452
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	439,596	449,560	△9,964
小計	439,596	449,560	△9,964
合計	651,227	627,738	23,488

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	291,145千円	たな卸資産評価損	257,504千円
投資有価証券評価損	179,965	投資有価証券評価損	153,905
貸倒引当金	7,900	貸倒引当金	8,066
減損損失	59,980	減損損失	50,335
固定資産除却損	53,138	固定資産除却損	31,553
賞与引当金	34,581	賞与引当金	24,895
退職給付引当金	77,820	退職給付引当金	62,324
繰越欠損金	230,575	繰越欠損金	194,075
その他	73,753	その他	99,309
繰延税金資産小計	1,008,861千円	繰延税金資産小計	881,969千円
評価性引当額	△1,008,861	評価性引当額	△881,969
繰延税金資産合計	一千円	繰延税金資産合計	一千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	△35,087千円	圧縮記帳積立金	△29,432千円
その他有価証券評価差額金	△5,350	その他有価証券評価差額金	△2,558
繰延税金負債合計	△40,438千円	繰延税金負債合計	△31,990千円
繰延税金負債の純額	△40,438千円	繰延税金負債の純額	△31,990千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
税法上の交際費	13.5%		
住民税均等割	25.5%		
繰越欠損金等	△59.9%		
その他	0.0%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5%		

(退職給付関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度のほか昭和57年 4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <p>イ. 退職給付債務 $\Delta 629,716$千円</p> <p>ロ. 年金資産 161,892</p> <p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) $\Delta 467,823$千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 275,341</p> <p>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) $\Delta 192,482$千円</p> <p>ヘ. 退職給付引当金 $\Delta 192,482$千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p>イ. 勤務費用 56,182千円</p> <p>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 68,835</p> <p>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ) $125,017$千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度のほか確定拠出企業年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <p>イ. 退職給付債務 $\Delta 318,834$千円</p> <p>ロ. 未積立退職給付債務 $\Delta 318,834$千円</p> <p>ハ. 会計基準変更時差異の未処理額 142,627</p> <p>ニ. 貸借対照表計上額純額 (ロ+ハ) $\Delta 176,207$千円</p> <p>ホ. 退職給付引当金 $\Delta 176,207$千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p> <p>イ. 勤務費用 44,624千円</p> <p>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 58,188</p> <p>ハ. その他 8,099</p> <p>ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ) $110,912$千円</p> <p>(注) 「ハ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 370円76銭	1株当たり純資産額 327円48銭
1株当たり当期純利益 1円70銭	1株当たり当期純損失 (Δ) $\Delta 39$ 円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (Δ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (Δ) (千円)	23,332	$\Delta 545,645$
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (Δ) (千円)	23,332	$\Delta 545,645$
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,702	13,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役
取締役 橋本 健

③ 退任予定日

平成24年6月26日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	893,621	14.0	569,989	9.9
農薬中間物	4,146,440	65.1	4,068,330	71.0
機能性中間物	782,832	12.3	618,199	10.8
界面活性剤	473,931	7.5	406,046	7.1
その他	71,099	1.1	70,089	1.2
合 計	6,367,926	100.0	5,732,655	100.0

② 受注状況

当社は受注見込による生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬中間物	842,689	12.4	897,945	15.8
農薬中間物	4,310,675	63.4	3,647,975	64.1
機能性中間物	992,637	14.6	592,968	10.4
界面活性剤	477,044	7.0	384,339	6.8
その他	173,848	2.6	164,693	2.9
合 計	6,796,895	100.0	5,687,922	100.0